

松徳 憲二 議員



一括質問方式

① 肱川水系河川整備計画変更原案

② 災害時における地域内情報伝達

肱川水系河川整備計画変更原案について

**問** 肱川水系河川整備計画は、7月23日に変更原案が公表された。変更原案では、肱川の左右岸の堤防及び五郎の堤防において、質的対策として堤防の浸透対策を行うこととされているが、具体的にどのような対策が行われるのか。また、人口密集地である肱北地区の中村や若宮の堤防に関しては、そのような対

策は必要なのか。

**答** 堤防の質的対策については、矢落川左右岸の3カ所について過去の洪水で漏水が確認されている箇所があります。対策が必要な箇所は、接続ブロックと遮水シートによる表水面被覆工で浸透対策が既に完了しており、また五郎地区においても同様に対策を完了していると伺っています。

また、肱北地区の堤防についても、これまでの堤防点検の結果では対策不要区間となっていますが、堤体漏水などが懸念される区間として国の重要水防箇所に指定されていますので、今後ボーリング調査等の詳細な堤防点検等を実施し、対策が必要な箇所は計画的に実施すると伺っています。

**問** 住民説明会においては、五郎の鉄道橋がかさ上げできない限り、上流の菅田地区に残る暫定堤防のかさ上げができないとの説明があったが、鉄道橋のかさ上げに関してJRとの協議はどうなっているのか。

**答** JR矢落川橋梁の改築については、平成28年からJR四国との

協議を進めていたと伺っています。しかし、平成30年7月豪雨による再度災害防止としての激特事業が採択され、事業期間の5年間で完了が見込めないJR橋梁の改築は、JR四国等との協議により陸間での締め切りを緊急的に実施すると伺っています。

また、現状としては、JR四国と陸間の設計等の協議を優先して進めているところであり、JR橋梁の改築に関する協議は激特事業の完了後に再開すると伺っています。

災害時における地域内情報伝達について

**問** 災害に対しての基本は、的確な情報を収集し、個人の安全、家族の安全、近隣の安全対策をとることだと考える。市としても、現在災害情報の発信の多重化に取り組みられていると思うが、その手段の一つとして、現在急激に普及している携帯電話アプリのLINEなどのSNSが活用できるのではないかと考えている。

地域の自主防災組織が、このようなSNSの活用を、地域内の情報発

信として活用される場合、市として支援できないか。

**答** 現在、本市においては、SNSを用いた情報伝達手段として、ツイッターやフェイスブックを活用し周知を行っています。

また、LINEについては、市災害対策本部と消防団員との連絡目的として活用しており、さらなるLINEの有効活用に向け、検討を行っている段階です。

なお、国において、災害時にLINEで発信した被害情報や写真をAI、人工知能で分析して、避難情報の提供につながる仕組みをつくり、自治体などが早期の救護活動に役立てるほか、避難場所などの情報を住民に個別に提供できるよう、実用化に向けた検討を進められており、今後このようなシステムの活用なども検討していきたいと考えています。

現在活用しているツイッターやフェイスブック以外のSNSを活用した災害時における自主防災組織との連携、支援については、現時点で補助制度などはありませんが、どのような対応が可能なのか今後検討していきたいと考えています。